



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月27日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 智  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111  
半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 2025年2月4日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	4,962	9.3	538	16.4	654	37.3	464	36.5
2024年5月期中間期	4,541	5.6	462	3.3	476	1.9	340	10.2

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 649百万円 (99.0%) 2024年5月期中間期 326百万円 (9.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	48.06	—
2024年5月期中間期	35.25	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	12,939	10,925	84.4
2024年5月期	12,803	10,456	81.7

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 10,925百万円 2024年5月期 10,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2025年5月期	—	26.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	5.6	1,000	4.6	1,060	5.1	755	3.4	78.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年5月期中間期	10,645,020株	2024年5月期	10,645,020株
2025年5月期中間期	965,550株	2024年5月期	973,242株
2025年5月期中間期	9,673,959株	2024年5月期中間期	9,663,151株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年1月17日(金)にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、TDnetで同日開示の上、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復の動きが継続しました。しかしながら、欧米の高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞などによる海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業におきましては、業務効率化や生産性向上、新しい働き方を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)など、情報通信技術(ICT)活用の意欲は引き続き高く、企業の競争力強化に向けたAI、IoT、クラウドサービスの活用にも積極的な姿勢が見られるなど、IT投資は堅調に推移するものと見込まれます。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな中期経営計画(2024年6月~2027年5月)を策定し、2027年5月期時点で連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROES.0%以上を中期経営目標として取組んでまいります。

事業活動については、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES<sup>※</sup>)のレベルを上げて注力分野を拡大する」を基本方針とし、人材育成による新規設計能力、見積能力、マネジメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模拡大を目指します。なお、人材育成については、各セグメントで事業特性を考慮した目標を設定し、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。

注力事業、注力分野については、社会インフラのDXへ注力します。当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力いたします。なお今中計期間では、自動運転/先進運転支援関連、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、航空宇宙・危機管理関連での規模拡大を図ります。

持続的成長への施策として、人的投資については3期連続の賃上げを実施し社員への還元と優秀な人材の獲得に向けた採用競争力の維持・強化を図るとともに、事業規模の拡大を見据えた新卒・中途採用の強化も進めており、2025年新卒内定者数は社員の1割程度となり、期首計画を上回る見通しです。また、戦略的な技術習得と社員の自律的なスキルアップに向け、資格取得報奨金制度の拡充の他、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームを導入しております。

株主還元については、当期より配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向66%を目標とする」とし、還元率を連結配当性向概ね50%から66%に引き上げております。これにより2025年5月期年間配当金は14円増配し、1株当たり52円(6期連続の増配)とする予定です。なお今中計期間は累進配当政策を実施します。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,962百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は538百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益は保険解約返戻金等が発生したことにより654百万円(前年同期比37.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は464百万円(前年同期比36.5%増)となり、売上高、営業利益、経常利益は中間連結会計期間において4期連続で上場来最高を更新しました。

※ T-SES：当社が保有する知見に基づいて、顧客(またはエンドユーザ)を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うこと。(当社の造語)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益			
	前期	今期	増減額	前年同期比	前期	今期	増減額	前年同期比
制御システム	712	766	54	7.6%	162	190	27	17.1%
自動車システム	1,122	1,193	70	6.3%	301	295	△6	△2.0%
特定情報システム	603	858	255	42.3%	102	203	100	97.9%
組込システム	694	671	△23	△3.3%	164	107	△56	△34.5%
産業・ICTソリューション	1,409	1,473	63	4.5%	238	265	27	11.7%
合計	4,541	4,962	421	9.3%	969	1,062	93	9.7%

## (制御システム)

制御システムでは、発電所監視制御システムは受注量の増加により堅調に推移しました。在来線の運行管理システムは更新案件の受注やAI案件への参画により売上利益とも好調に推移し、新幹線の運行管理システムは開発量が増加したことで順調に推移しました。東京圏輸送管理システムは受注が堅調であるものの検収は第3四半期以降となりました。

この結果、売上高は766百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は190百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

## (自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど売上は好調に推移しました。車載情報関連は新たな案件を獲得するなど堅調に推移し、電動化関連は開発規模縮小に伴い売上利益ともに減少しました。

この結果、売上高は1,193百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は295百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

## (特定情報システム)

特定情報システムでは、衛星画像関連は受注量の増加により好調に推移しました。危機管理関連は今期より大型案件が開始したことで売上利益とも大幅に増加しました。航空宇宙関連は一部案件がテストフェーズに入り体制を縮小しました。

この結果、売上高は858百万円(前年同期比42.3%増)、セグメント利益は203百万円(前年同期比97.9%増)となりました。

## (組込システム)

組込システムでは、低迷しておりました半導体市場にこのところ回復の兆しが見えつつあります。ストレージデバイス開発は段階的に体制を拡大させており売上は横ばいとなりました。なお新ストレージ開発は前期で開発を終了しております。IoT建設機械関連は開発量が増加し体制を拡大したことで好調に推移しました。

この結果、売上高は671百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益は107百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

## (産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステムは新規顧客の開拓や既存顧客からの新たな案件の獲得により好調に推移し、IoTクラウドは横ばいで推移しました。社会インフラ関連の駅務機器開発は前期より開始した開発案件にて体制を拡大したことで堅調に推移し、道路設備関連は保守フェーズとなり体制を縮小しました。

この結果、売上高は1,473百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は265百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、136百万円増加して、12,939百万円となりました。この主な要因は、売上債権が増加したことによります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて332百万円減少して、2,014百万円となりました。この主な要因は、賞与支給に伴い賞与引当金が減少したことによります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて468百万円増加して、10,925百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、84.4%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて646百万円減少して、3,936百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、327百万円(前年同期は9百万円の使用)となりました。主な要因は、売上債権の増加や法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、121百万円(前年同期は153百万円の獲得)となりました。主な要因は、定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、193百万円(前年同期は173百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年7月9日公表の2025年5月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,582,033	4,436,005
受取手形、売掛金及び契約資産	2,525,238	2,771,358
電子記録債権	1,218,665	1,376,137
有価証券	799,926	649,847
仕掛品	62,770	137,472
その他	116,903	161,695
流動資産合計	9,305,538	9,532,517
固定資産		
有形固定資産	194,834	183,982
無形固定資産	26,561	24,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,430	2,766,445
その他	631,682	432,227
投資その他の資産合計	3,276,112	3,198,672
固定資産合計	3,497,508	3,407,094
資産合計	12,803,046	12,939,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,060	164,032
未払法人税等	212,113	223,339
賞与引当金	1,399,382	995,851
その他の引当金	44,828	25,728
その他	485,067	572,268
流動負債合計	2,299,451	1,981,220
固定負債		
長期末払金	46,894	32,899
その他	166	166
固定負債合計	47,060	33,065
負債合計	2,346,512	2,014,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,274,634	2,281,221
利益剰余金	6,802,963	7,074,497
自己株式	△609,070	△603,196
株主資本合計	9,955,937	10,239,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,878	630,959
為替換算調整勘定	58,718	54,435
その他の包括利益累計額合計	500,596	685,394
純資産合計	10,456,534	10,925,327
負債純資産合計	12,803,046	12,939,612

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	4,541,481	4,962,760
売上原価	3,572,653	3,908,560
売上総利益	968,828	1,054,199
販売費及び一般管理費	506,415	515,967
営業利益	462,413	538,231
営業外収益		
受取利息	5,361	7,806
受取配当金	11,963	14,511
保険解約返戻金	2,457	84,471
その他	2,804	9,996
営業外収益合計	22,587	116,785
営業外費用		
障害者雇用納付金	500	450
為替差損	6,832	—
株式報酬費用消滅損	791	316
その他	566	138
営業外費用合計	8,690	905
経常利益	476,309	654,112
特別利益		
固定資産売却益	1,052	—
特別利益合計	1,052	—
特別損失		
固定資産除却損	1,396	1,102
特別損失合計	1,396	1,102
税金等調整前中間純利益	475,965	653,010
法人税等	135,344	188,041
中間純利益	340,620	464,969
親会社株主に帰属する中間純利益	340,620	464,969

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	340,620	464,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,258	189,081
為替換算調整勘定	12,171	△4,283
その他の包括利益合計	△14,086	184,797
中間包括利益	326,534	649,767
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	326,534	649,767

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	475,965	653,010
減価償却費及びその他の償却費	31,800	21,911
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	344	1,102
受取利息及び受取配当金	△17,325	△22,317
引当金の増減額(△は減少)	△538,493	△421,227
売上債権の増減額(△は増加)	406,738	△404,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,929	△74,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,194	6,002
長期未払金の増減額(△は減少)	△10,583	△13,995
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△59,690	690
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,555	△33,448
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△96,166	△2,329
その他	△14,919	△87,084
小計	95,989	△377,035
利息及び配当金の受取額	18,331	24,799
保険解約による受取額	6,795	198,183
その他の収入	1,658	1,332
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△131,855	△174,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,080	△327,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有価証券の売却及び償還による収入	650,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△45,928	△14,825
有形固定資産の売却による収入	1,052	—
無形固定資産の取得による支出	△1,866	△6,373
投資有価証券の取得による支出	△448,787	—
その他	△846	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,623	△121,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△136
配当金の支払額	△173,080	△192,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,080	△193,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,611	△4,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,926	△646,028
現金及び現金同等物の期首残高	4,157,233	4,582,033
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,139,307	3,936,005

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	712,077	1,122,333	603,423	694,298	1,409,348	4,541,481
外部顧客への売上高	712,077	1,122,333	603,423	694,298	1,409,348	4,541,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	712,077	1,122,333	603,423	694,298	1,409,348	4,541,481
セグメント利益	162,667	301,180	102,934	164,183	238,110	969,075

	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	4,541,481
外部顧客への売上高	—	4,541,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	4,541,481
セグメント利益	△506,662	462,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△506,662千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△506,415千円及びその他△247千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	766,387	1,193,069	858,917	671,237	1,473,147	4,962,760
外部顧客への売上高	766,387	1,193,069	858,917	671,237	1,473,147	4,962,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	766,387	1,193,069	858,917	671,237	1,473,147	4,962,760
セグメント利益	190,505	295,140	203,686	107,479	265,932	1,062,744

	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	4,962,760
外部顧客への売上高	—	4,962,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	4,962,760
セグメント利益	△524,512	538,231

(注) 1. セグメント利益の調整額△524,512千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△515,967千円及びその他△8,545千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。